

1 概況(常用)

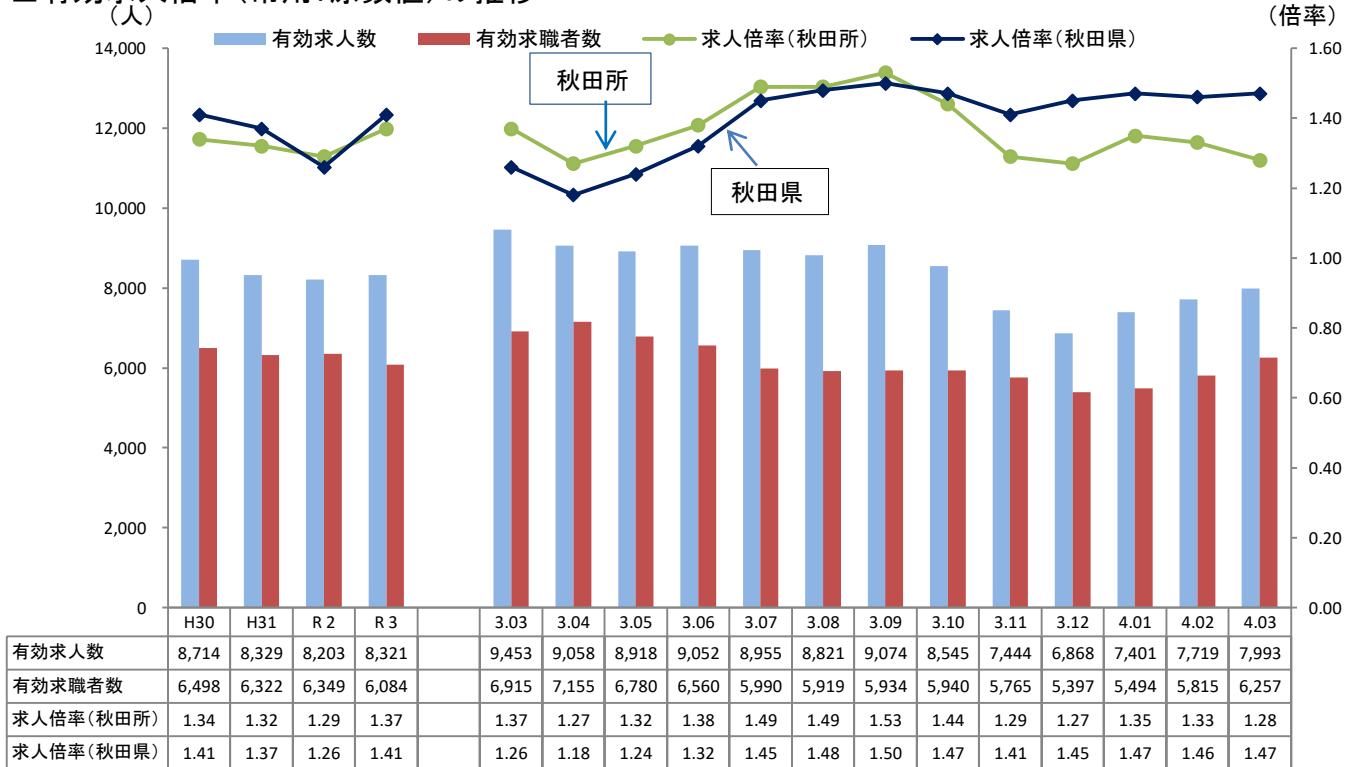
新規求職者数は前年同月比4ヶ月連続で減少した。前年同月に比べ事業縮小に伴う解雇が少なかったことによる事業主都合離職者の減少や、新型コロナウイルス感染症の長期化により転職を希望する自己都合離職者の減少等が主な要因である。有効求職者数は事業主都合離職者の減少が続いていることによる雇用保険受給者の大幅な減少により、前年同月比9ヶ月連続で減少した。

新規求人数は前年同月比6ヶ月連続で減少した。コールセンターの新設による事業サービス等の一部業種で増加の動きが見られる一方で、従業員の感染や濃厚接触者の発生で新型コロナウイルスの影響がより身近になったこと等により求人を手控えるなど、ほぼ全ての産業で減少が続いていることが要因である。

有効求人数も前年同月比5ヶ月連続で2桁の減少が続いていることから、有効求人倍率は前年同月比▲0.09ポイントの1.28倍で、2ヶ月連続の低下となった。

新型コロナウイルスの感染者数の高止まりが続く中で、経済・社会活動の正常化を重視し行動制限は緩和されているものの、今後の先行き不透明感への不安やウクライナ情勢、円安、原材料不足、燃料費高騰などを要因とする物価上昇が雇用に及ぼす影響を注視していく必要がある。

■有効求人倍率(常用:原数値)の推移



■主要項目

項目(常用)	令和4年3月	前年同月比	備考
有効求職者数(人)	6257	- 9.5%	↘ 9ヶ月連続減少
有効求人数(人)	7993	- 15.4%	↘ 5ヶ月連続減少
新規求職者数(人)	1746	- 5.2%	↘ 4ヶ月連続減少
新規求人数(人)	3616	- 13.7%	↘ 6ヶ月連続減少
就職件数(件)	823	- 6.3%	↘ 3ヶ月連続減少
有効求人倍率(倍)	1.28	- 0.09P	↘ 2ヶ月連続低下
事業主都合離職者(人)	217	- 19.6%	↘ 11ヶ月連続減少
雇用保険受給者(人)	1323	- 25.3%	↘ 9ヶ月連続減少

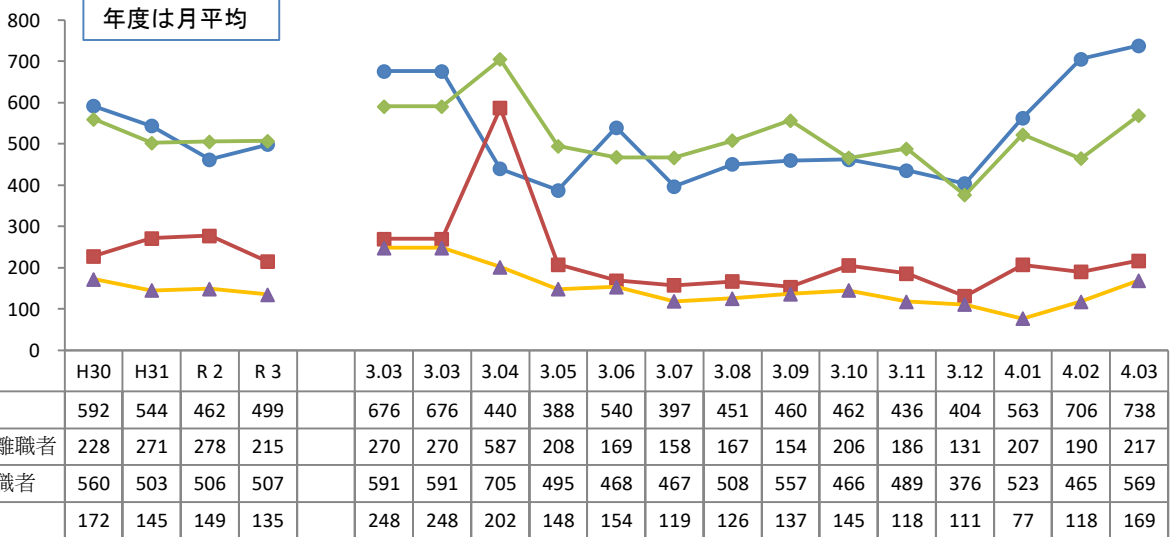
2新規求職者の動向(常用)

新規求職者1746人のうち、在職求職者は738人で前年同月9.2%増加した。離職者は839人で前年同月比8.6%減少、離職者のうち事業主都合離職者は217人で前年同月比19.6%減少した。

■新規求職者の推移

(人)

—●— 在職者 —■— 事業主都合離職者 —◇— 自己都合離職者 —▲— 無業者



3就職の動向(常用)

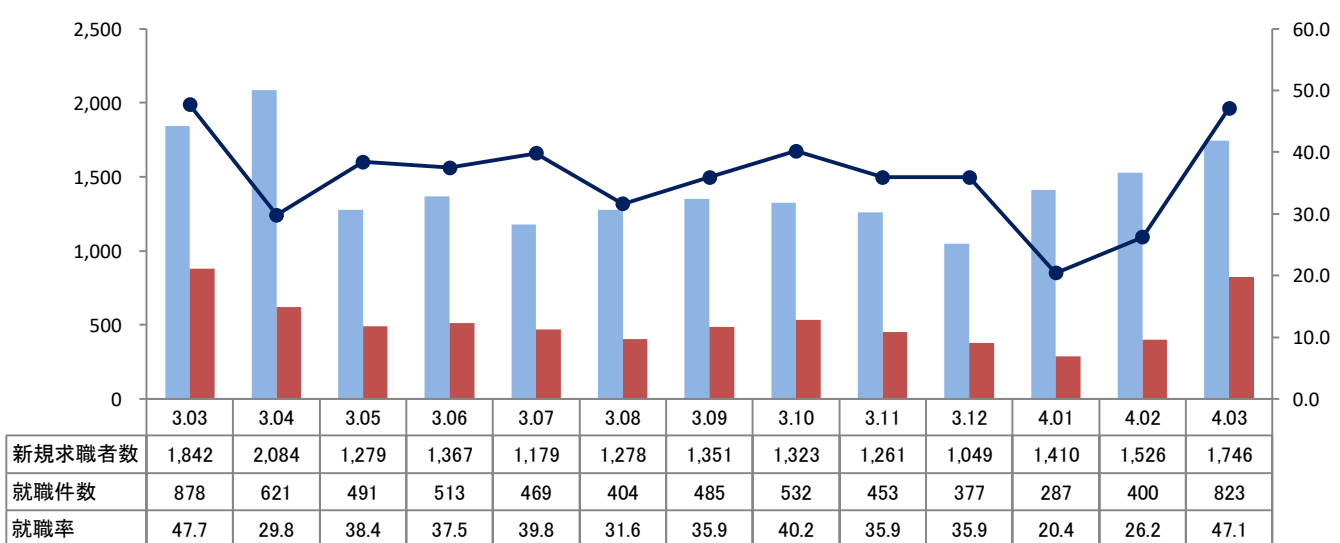
就職件数は823件で前年同月比6.3%減少した。うち雇用保険受給者は150人で前年同月比21.9%減少、45歳以上の中高年齢者は445人で前年同月比0.9%減少した。

■新規就職率の動き

(人)

■ 新規求職者数 ■ 就職件数 ● 就職率

(%)



産業別、規模別一般新規求人状況(新規学卒者を除く)

(別紙)

ハローワーク秋田

令和4年3月

	新規求人人数(常用)(人)			対前年同月比(%)		
	合計	パート除く	パートタイム	合計	パート除く	パートタイム
A. B 農,林,漁業(01~04)	15	10	5	▲ 37.5	▲ 52.4	66.7
C 鉱業,採石業,砂利採取業(05)	2	2	0	100.0	100.0	-
D 建設業(06~08)	325	310	15	▲ 15.8	▲ 15.5	▲ 21.1
(06 総合工事業)	120	113	7	▲ 29.4	▲ 27.6	▲ 50.0
E 製造業(09~32)	131	91	40	▲ 20.1	▲ 30.0	17.6
09 食料品製造業	43	17	26	▲ 6.5	▲ 45.2	73.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4	4	0	300.0	-	▲ 100.0
11 繊維工業	10	8	2	▲ 72.2	▲ 69.2	▲ 80.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	22	18	4	▲ 12.0	▲ 28.0	-
13 家具・装備品製造業	0	0	0	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2	0	▲ 71.4	▲ 66.7	▲ 100.0
15 印刷・同関連業	3	2	1	▲ 25.0	▲ 50.0	-
16 化学工業	4	3	1	0.0	0.0	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3	3	0	▲ 57.1	▲ 57.1	-
19 ゴム製品製造業	1	1	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	1	1	0	-	-	-
22 鉄鋼業	8	8	0	700.0	700.0	-
23 非鉄金属製造業	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	-
24 金属製品製造業	10	10	0	66.7	100.0	▲ 100.0
25 はん用機械器具製造業	0	0	0	▲ 100.0	▲ 100.0	-
26 生産用機械器具製造業	7	6	1	16.7	0.0	-
27 業務用機械器具製造業	1	1	0	▲ 50.0	▲ 50.0	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4	1	3	0.0	▲ 50.0	50.0
29 電気機械器具製造業	2	2	0	▲ 33.3	▲ 33.3	-
30 情報通信機械器具製造業	4	2	2	100.0	-	0.0
31 輸送用機械器具製造業	1	1	0	▲ 83.3	▲ 80.0	▲ 100.0
20,32その他の製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	4	3	1	▲ 20.0	▲ 25.0	0.0
G 情報通信業(37~41)	27	21	6	▲ 32.5	▲ 41.7	50.0
(39 情報サービス業)	15	12	3	▲ 37.5	▲ 40.0	▲ 25.0
H 運輸業,郵便業(42~49)	119	93	26	8.2	▲ 4.1	100.0
I 卸売業,小売業(50~61)	420	250	170	▲ 27.2	▲ 6.0	▲ 45.3
50~55 卸売業	78	58	20	▲ 36.6	▲ 18.3	▲ 61.5
56~61 小売業	342	192	150	▲ 24.7	▲ 1.5	▲ 42.1
(56 各種商品小売業)	104	55	49	▲ 28.8	▲ 14.1	▲ 40.2
J 金融業,保険業(62~67)	45	31	14	▲ 2.2	3.3	▲ 12.5
K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	87	61	26	93.3	48.8	550.0
L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	47	34	13	▲ 19.0	▲ 19.0	▲ 18.8
M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	714	247	467	▲ 13.8	▲ 13.9	▲ 13.7
(76 飲食店)	579	194	385	▲ 21.4	▲ 23.9	▲ 20.1
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	112	64	48	▲ 36.0	▲ 30.4	▲ 42.2
O 教育,学習支援業(81,82)	106	24	82	9.3	20.0	6.5
P 医療,福祉(83~85)	738	519	219	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 13.8
(83 医療業)	382	295	87	▲ 7.3	▲ 12.2	14.5
(85 社会保険・社会福祉・介護事業)	354	222	132	▲ 23.7	▲ 22.4	▲ 25.8
Q 複合サービス事業(86,87)	16	12	4	▲ 57.9	▲ 47.8	▲ 73.3
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	460	273	187	8.2	▲ 2.2	28.1
(91 職業紹介・労働者派遣業)	18	17	1	▲ 47.1	0.0	▲ 94.1
(92 その他の事業サービス業)	336	174	162	8.4	▲ 8.4	35.0
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	248	21	227	▲ 15.1	▲ 53.3	▲ 8.1
合計	3,616	2,066	1,550	▲ 13.7	▲ 14.1	▲ 13.1
規模別						
29人以下	951	655	296	▲ 13.9	▲ 10.8	▲ 20.2
30~99人	572	366	206	▲ 21.2	▲ 10.3	▲ 35.2
100~299人	424	313	111	▲ 39.9	▲ 21.0	▲ 64.2
300~499人	236	136	100	▲ 18.1	▲ 32.7	16.3
500~999人	672	262	410	248.2	123.9	439.5
1,000人以上	761	334	427	▲ 35.0	▲ 38.9	▲ 31.5

(注)平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく表章

主要産業における対前年同月比の推移(全数) (新規学卒者を除きパートタイムを含む)

(%)

	3年10月	3年11月	3年12月	4年1月	4年2月	4年3月
産 業 別						
D 建設業(06~08)	▲ 46.8	▲ 6.5	▲ 12.4	▲ 56.7	▲ 31.1	▲ 15.8
E 製造業(09~32)	▲ 26.6	25.5	22.7	21.6	35.6	▲ 20.1
H 運輸業,郵便業(42~49)	7.9	▲ 32.1	22.4	21.9	▲ 11.8	8.2
I 卸売業,小売業(50~61)	▲ 35.7	▲ 36.4	▲ 13.0	▲ 5.6	▲ 32.8	▲ 27.2
P 医療,福祉(83~85)	▲ 29.9	▲ 22.2	2.1	▲ 12.0	▲ 27.5	▲ 15.8

令和4年3月の職業別求人・求職バランスシート

ハローワーク秋田

項目	常用			常用一般			常用パート			
	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	有効 求人数	有効 求職者数	有効 求人倍率	
1. 管理	41	18	2.28	40	12	3.33	1	6	0.17	
専 門	2.建設関係技術者	187	47	3.98	186	38	4.89	1	9	0.11
	3.看護師・保健師等	437	188	2.32	337	127	2.65	100	61	1.64
	4.社会福祉専門職	221	150	1.47	147	111	1.32	74	39	1.90
	5.その他の専門職	590	468	1.26	380	373	1.02	210	95	2.21
	小計	1,435	853	1.68	1,050	649	1.62	385	204	1.89
6. 事務	945	1,820	0.52	480	1,221	0.39	465	599	0.78	
7. 販売・営業	721	481	1.50	420	325	1.29	301	156	1.93	
サ ー ビ ス	8.調理	513	211	2.43	240	117	2.05	273	94	2.90
	9.接客・給仕	742	128	5.80	222	77	2.88	520	51	10.20
	10.その他のサービス	1,012	436	2.32	646	287	2.25	366	149	2.46
	小計	2,267	775	2.93	1,108	481	2.30	1,159	294	3.94
11.保安・警備	286	59	4.85	210	32	6.56	76	27	2.81	
12.農林漁業	59	43	1.37	35	30	1.17	24	13	1.85	
生 産 工 程	13.設備制御・監視	19	26	0.73	18	21	0.86	1	5	0.20
	14.製造・加工	384	149	2.58	254	103	2.47	130	46	2.83
	15.機械組立	9	106	0.08	9	88	0.10	0	18	—
	16.製品検査	2	10	0.20	2	5	0.40	0	5	—
	17.その他の生産工程	205	93	2.20	191	83	2.30	14	10	1.40
	小計	619	384	1.61	474	300	1.58	145	84	1.73
運 転	18.建設機械運転	117	37	3.16	114	33	3.45	3	4	0.75
	19.その他運転	307	188	1.63	267	155	1.72	40	33	1.21
	小計	424	225	1.88	381	188	2.03	43	37	1.16
20.電気工事者	57	38	1.50	57	36	1.58	0	2	—	
21.建設・土木	298	78	3.82	296	76	3.89	2	2	1.00	
22.運搬・清掃・労務	841	846	0.99	252	391	0.64	589	455	1.29	
23.その他	0	637	—	0	388	—	0	249	—	
合計(1~23)	7,993	6,257	1.28	4,803	4,129	1.16	3,190	2,128	1.50	
うちIT関連職業	150	214	0.70	136	174	0.78	14	40	0.35	
うち福祉関連職業	1,228	526	2.33	897	373	2.40	331	153	2.16	
介護関係	746	306	2.44	525	222	2.36	221	84	2.63	

(注)・IT関連職業の数値は、専門的職業、事務的職業、生産工程・労務の職業中の同関連職業の合計

・福祉関連職業、介護関係の数値は、専門的職業、サービスの職業中の同関連職業の合計

・「2建設関係技術者」は、建築、土木及び測量技術者、「21建設・土木」は技術者を除く一般作業員に分類する

1 概況(全数)

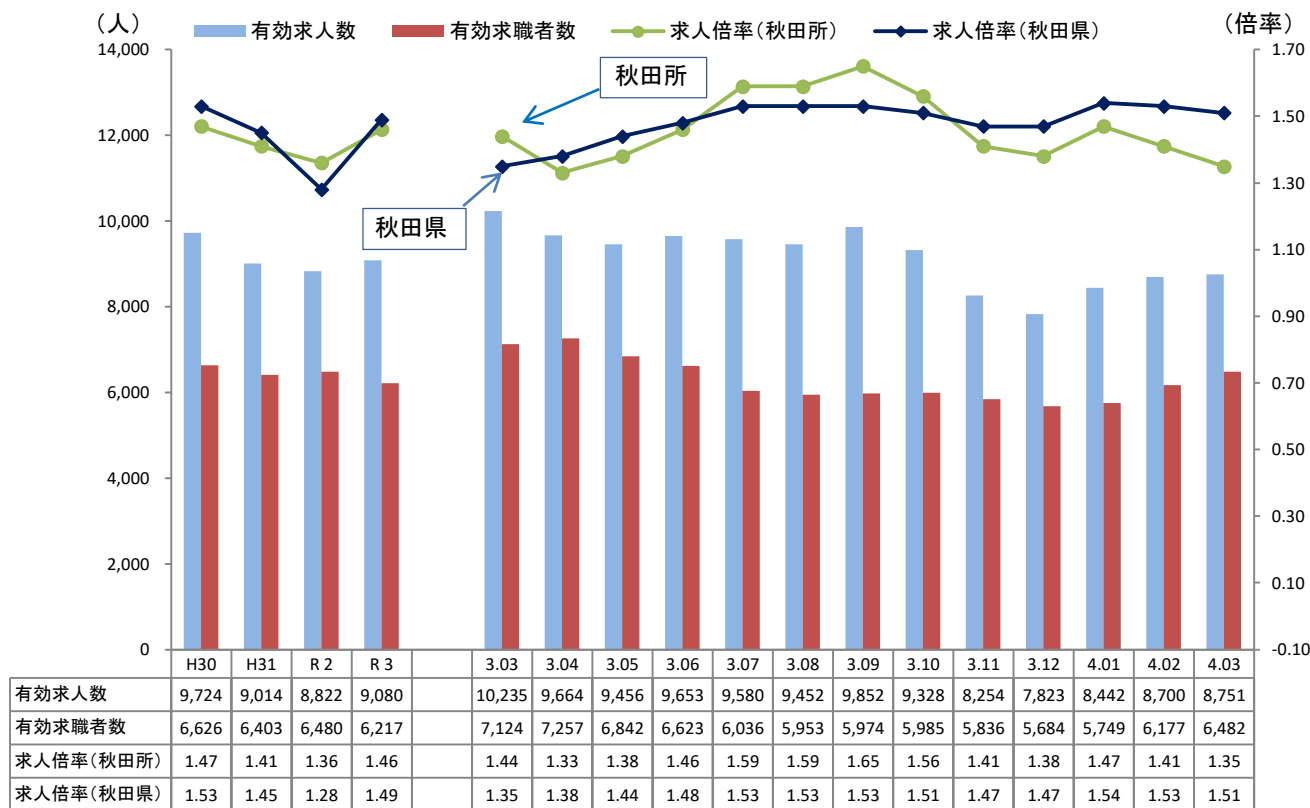
新規求職者数は前年同月比4ヶ月連続で減少した。前年同月に比べ事業縮小に伴う解雇が少なかったことによる事業主都合離職者の減少や、新型コロナウイルス感染症の長期化により転職を希望する自己都合離職者の減少等が主な要因である。有効求職者数は事業主都合離職者の減少が続いていることによる雇用保険受給者の大幅な減少により、前年同月比9ヶ月連続で減少した。

新規求人数は前年同月比3ヶ月連続で減少した。コールセンターの新設による事業サービス等の一部業種で増加の動きが見られる一方で、従業員の感染や濃厚接触者の発生で新型コロナウイルスの影響がより身近になったこと等により求人を手控えるなど、ほぼ全ての産業で減少が続いていることが要因である。

有効求人数も前年同月比5ヶ月連続で2桁の減少が続いていることから、有効求人倍率は前年同月比▲0.09ポイントの1.35倍で、2ヶ月連続の低下となった。

新型コロナウイルスの感染者数の高止まりが続く中で、経済・社会活動の正常化を重視し行動制限は緩和されているものの、今後の先行き不透明感への不安やウクライナ情勢、円安、原材料不足、燃料費高騰などを要因とする物価上昇が雇用に及ぼす影響を注視していく必要がある。

■ 有効求人倍率(全数:原数値)の推移



■ 主要項目

項目(全数)	令和4年3月	前年同月比	備考
有効求職者数(人)	6482	- 9.0%	↘ 9ヶ月連続減少
有効求人数(人)	8751	- 14.5%	↘ 5ヶ月連続減少
新規求職者数(人)	1761	- 5.1%	↘ 4ヶ月連続減少
新規求人数(人)	3952	- 11.0%	↘ 3ヶ月連続減少
就職件数(件)	880	- 5.8%	↘ 3ヶ月連続減少
有効求人倍率(倍)	1.35	- 0.09P	↘ 2ヶ月連続低下